

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第104期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	25,466,253	21,638,444	23,230,236	24,614,504	25,335,603
経常利益 (千円)	2,251,986	2,182,981	1,956,470	1,755,626	2,278,091
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,542,580	1,444,341	1,368,231	1,207,661	1,383,601
包括利益 (千円)	1,514,872	1,452,329	1,477,839	1,139,207	1,402,201
純資産額 (千円)	10,598,883	11,972,612	13,366,391	14,433,599	15,763,800
総資産額 (千円)	27,348,750	28,545,399	29,046,711	29,575,599	30,746,773
1株当たり純資産額 (円)	8,831.11	9,977.13	11,138.60	12,027.92	13,136.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,285.67	1,203.62	1,140.19	1,006.38	1,153.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	41.9	46.0	48.8	51.3
自己資本利益率 (%)	15.6	12.8	10.8	8.7	9.2
株価収益率 (倍)	1.6	1.7	1.8	2.0	1.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,526,365	4,049,370	2,907,391	1,664,464	4,239,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,847	3,842,428	1,575,467	1,374,391	3,068,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,875,403	699,722	1,095,157	520,502	1,110,139
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,422,742	858,408	1,095,174	844,719	905,074
従業員数 (人)	494	464	457	441	446
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[84]	[77]	[102]	[118]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	21,922,029	18,447,299	19,636,125	20,599,457	20,736,026
経常利益 (千円)	1,854,837	1,872,610	1,607,296	1,424,933	1,858,285
当期純利益 (千円)	1,292,297	878,639	868,459	1,014,084	1,146,537
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	10,032,268	10,846,599	11,740,638	12,614,257	13,707,414
総資産額 (千円)	25,085,012	25,920,251	26,125,437	26,575,350	27,754,930
1株当たり純資産額 (円)	8,360.22	9,038.83	9,783.87	10,511.88	11,422.85
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	60.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,076.91	732.20	723.72	845.07	955.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	41.8	44.9	47.5	49.4
自己資本利益率 (%)	13.7	8.4	7.7	8.3	8.7
株価収益率 (倍)	1.9	2.7	2.8	2.4	2.1
配当性向 (%)	5.6	9.6	8.3	7.1	6.3
従業員数 (人)	244	243	233	220	218
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 株主総利回り、比較指標については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 最高株価および最低株価については、当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

2【沿革】

1941年 8 月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
1945年 6 月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
1946年 5 月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
1956年 6 月	需要家戸数10,000戸を突破
1964年 9 月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
1971年12月	需要家戸数50,000戸を突破
1981年 5 月	需要家戸数100,000戸を突破
1984年 4 月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 1996年 4 月 社名変更）設立
1985年 2 月	日本ガス住設株式会社設立
1988年 5 月	株式会社ニチガスクリエート設立
1989年 9 月	株式会社ニチガスサービス設立
1992年12月	増資により、資本金645百万円となる
1993年 4 月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 1995年 8 月 社名変更）設立
1995年 1 月	株式会社エルグ・テクノ設立
1996年 3 月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
1996年 4 月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ₃ ）入港 鹿児島工場操業開始
1997年 7 月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
2000年 1 月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
2000年 4 月	国分隼人製造所操業開始
2002年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
2003年 1 月	南九州ガスターミナル株式会社設立
2005年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
2006年 1 月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
2006年 3 月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
2006年 4 月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ₃ ）入港
2006年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
2008年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
2011年 4 月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
2013年 3 月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
2013年 5 月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
2013年 9 月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
2014年 3 月	霧島ソーラー発電所売電開始
2014年 7 月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
2014年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
2014年12月	株式会社エナジードリーム設立
2015年 1 月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
2015年 3 月	岡之原ソーラー発電所売電開始
2015年12月	1996年 4 月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
2016年 4 月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
2017年 1 月	日本ガスアグリ株式会社設立
2018年 4 月	子会社再編 （㈱ニチガスサービス、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱）
2019年 8 月	日本ガス吉野サービスショップ株式会社が子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社11社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力小売事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。

子会社国分隼人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。

子会社出水ガス㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。

関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。

子会社日本ガスカスタマーサポート㈱は、ガス消費機器設備の調査を行っております。

〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス㈱は、日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスを購入し、販売しております。

子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。

子会社出水ガス㈱は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。

〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス㈱は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック㈱を含む工事会社へ委託しております。

当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設㈱、日本ガスエネルギー㈱、㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、日本ガス吉野サービスショップ㈱へ販売しております。

また、子会社㈱ニチガスサービス、日本ガス吉野サービスショップ㈱には、ガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。

子会社日本ガス住設㈱は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。

〔その他の事業〕 …… 子会社㈱エナジードリームは、電力小売事業をしております。

子会社㈱ニチガスアドバンスは、情報通信基盤の維持および構築事業をしております。

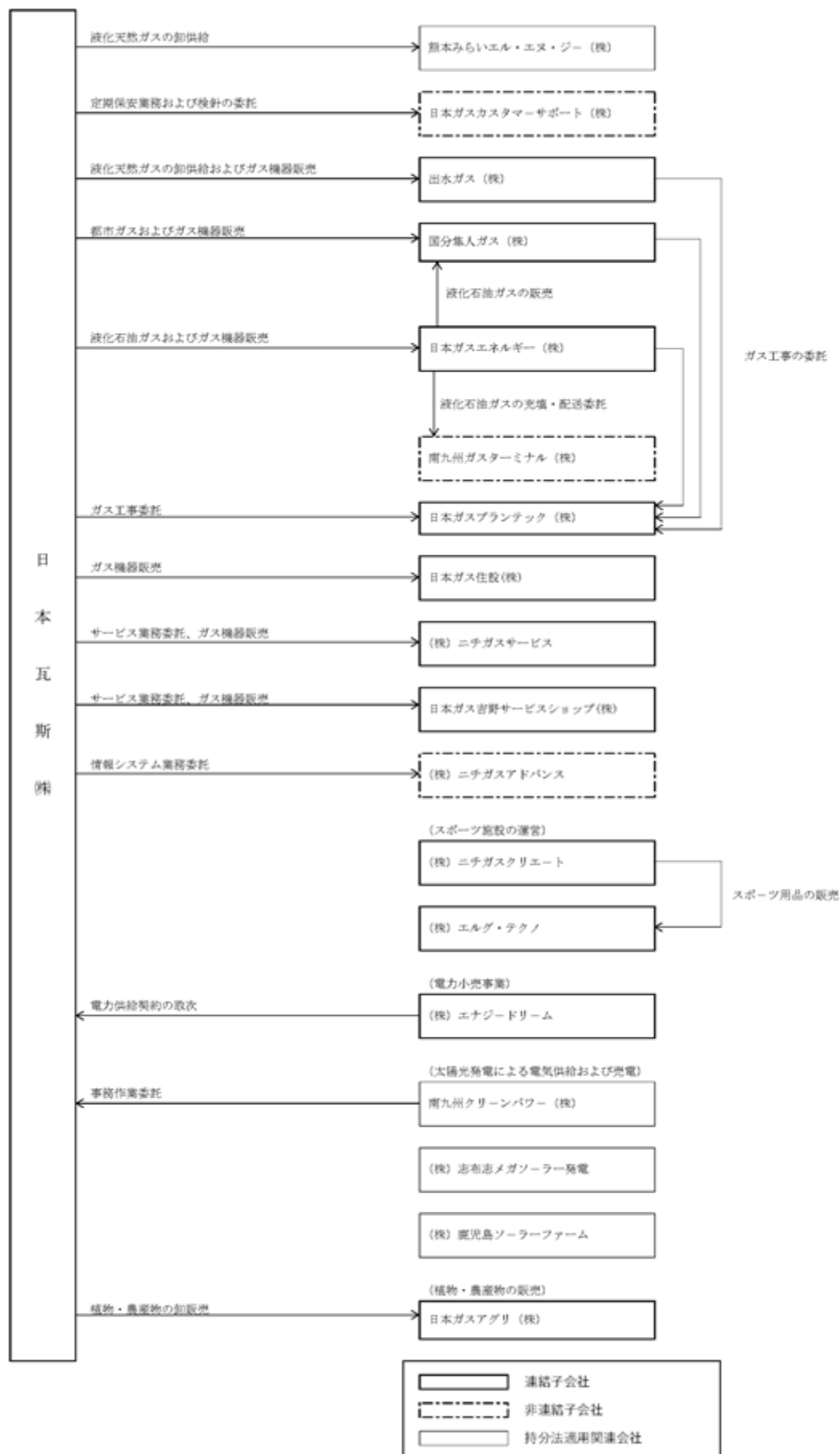
当社情報通信グループは、業務の一部を㈱ニチガスアドバンスへ委託しております。

子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。

子会社日本ガスアグリ㈱は、植物・農産物の販売をしております。

関連会社㈱志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー㈱、㈱鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本ガスエネルギー㈱	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設㈱	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、資金の貸付 役員の兼任5人
㈱ニチガスクリエイト	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
㈱ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック㈱	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
㈱エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス㈱	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
日本ガスアグリ㈱	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	農産物の販売、建物の賃貸 役員の兼任7人
出水ガス㈱	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	99.9	液化天然ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
㈱エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力供給契約の取次、経理事務受託 役員の兼任5人
日本ガス吉野サービスショップ㈱	鹿児島市	5,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託 役員の兼任4人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任 2 人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	都市ガス事業	100.0	情報システム業務 委託、資金の借入 役員の兼任 4 人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備 調査の委託 役員の兼任 4 人
(持分法適用関連会社)					
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販 売、借入金の保証 役員の兼任 2 人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事 務の受託 役員の兼任 2 人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。
2. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	237[0]
液化石油ガス事業	56[0]
受注工事およびガス機器事業	98[1]
その他の事業	55[117]
合計	446[118]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
218	43.5	20.0	5,727

（注）平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新型コロナウイルスが世界中に蔓延する状況下において、社会生活の重要なインフラであるエネルギー供給を安定的に継続すべく、事業継続計画に基づき拠点の分散化、時差勤務、マスクの着用、消毒液の設置、在宅勤務等を実施しております。

一方、電力・ガスの自由化により、エネルギー業界は産業の垣根を超えた厳しい競争社会に突入しております。

当社グループは、自由化の時代に相応しいビジネスモデルとして、「ガス、電力、暮らし」によって構成される日本ガスグループプラットフォームの構築を進めております。またデジタル技術のノウハウを蓄積して効率化、生産性、お客さまサービスの向上に取り組むとともに、社員の資質研鑽に励み、激動する変革の時代にスピード感をもって対応していく所存です。

当社グループは、今後とも業績拡大に向けて一丸となって取り組むとともに、いかなる災禍に見舞われようと常にお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献に努め、併せて当社グループの最も重要な使命であるエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注し、お客さまが安心して生活を預けられる地域随一の暮らしサポ・ト企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、2005年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症の影響

経済活動の停滞等により業務用のお客さま向けの販売が減少する可能性があります。

世界的原油需要の減退等による原油価格下落が短期的収支に影響を及ぼす可能性があります。

(11) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、上半期は堅調に推移したものの、下半期は昨年10月の消費増税に加え自然災害や暖冬によって減速傾向にありましたが、3月に入り新型コロナウイルス感染症の影響により国内消費を中心に大幅に悪化しました。来期においてはこの感染症の影響が世界中に拡大する中、長期間に亘って景気をさらに大きく下振れさせる可能性があります。

世界のエネルギー情勢は中国経済が減速傾向に入中、原油価格は比較的低価格で推移していましたが、3月に開催されたOPECプラス会合で協調減産拡大が合意に至らず、各国が一時増産体制に転じて大幅に値を下げたうえに、新型コロナウイルス感染症による世界的な景気悪化の影響によりエネルギー需要が大幅に減少し、先の全く見えない状況が続いております。

国内においては、電力・ガス自由化の流れの中で、LPG（液化石油ガス）も相まって業種を越えた熾烈な競争が続いておりますが、新型コロナウイルスの影響で業務用を中心に需要が大幅に需要が落ち込みつつあります。

このような状況下において、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当連結会計年度の売上高は、253億3千5百万円と前連結会計年度に比べ7億2千1百万円（2.9%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が21億6千7百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は22億7千8百万円（前連結会計年度比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億8千3百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、冬季の気温が高めに推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.0%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、積極的に需要開拓を行ったものの、ガス空調の稼働する夏場の気温が低かったことや、日本経済が新型コロナウイルス感染症により年度末にかけて急速に悪化した影響等から、前連結会計年度に比べ2.8%減少しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、2.4%減の105,102千 m_3 となりました。ガス売上高につきましては、経営効率化の成果等を折り込み、都市ガス料金を昨年9月検針分より一般料金（家庭用・業務用）を最大で2.5%値下げ、家庭用暖房料金およびエネファーム料金についてもそれぞれ値下げしましたが、通年では原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したことから、前連結会計年度に比べ、0.6%増の130億2千1百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、209億8千1百万円と前連結会計年度に比べ1億3千1百万円（0.6%）増収となり、セグメント利益は16億8千7百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.0%増の18,767千 m_3 となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数は増加し、2.4%増加となりました。卸売り販売量は、新規顧客の販売量増加等により1.7%増加しました。その結果、プロパンガス売上にLPG卸売上等を加えた総売上高は、仕入価格の値下がり等を反映する原料費調整制度の適用によって、24億4千9百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりましたが、原料価格の下落等により、セグメント利益は7千3百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、鋭意営業努力をした結果、総売上高は19億7千2百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりましたが、材料等の値下げにより費用が増加したことにより、セグメント利益は1千7百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、電力供給件数の獲得に鋭意努力したことにより総売上高は28億4千7百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント利益は2億2千8百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。

注1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1 m_3 当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6千万円(7.1%)増加し、当連結会計年度末には9億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億7千4百万円増加し4億2千9百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,751,044	2,015,499	264,455
減価償却費	1,686,103	1,634,100	52,003
売上債権の増減額(は増加)	42,197	66,299	108,497
たな卸資産の増減額(は増加)	792,526	115,629	908,156
仕入債務の増減額(は減少)	31,388	417,980	449,369
その他の負債の増減額(は減少)	161,346	68,215	229,562
法人税等の支払額の増減額(は増加)	511,443	558,047	46,604

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億6千9百万円増加し、3億6千8百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億8千9百万円増加し、1億1千万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2019年4月～2020年3月)	前年同期比
ガス	107,947 千m ₃	97.7 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(2019年4月～2020年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	23,621 千m ₃	99.0 %	6,054,857 千円	97.6 %
	その他	81,480	97.2	6,966,197	103.3
	計	105,102	97.6	13,021,055	100.6
期末お客さま戸数		152,179件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産および負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表 注記事項 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は2 5 3 億3 千5 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益2 1 億6 千7 百万円、経常利益2 2 億7 千8 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1 3 億8 千3 百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度のガス事業の売上高は、原料費調整制度によりガス販売単価が上昇したものの、ガス販売量が減少したことにより1.0%の増にとどまりましたが、電力供給件数の増等により、前連結会計年度に比べ7 億2 千1 百万円増収の2 5 3 億3 千5 百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、メーター取替等の委託作業費の増加等により、前連結会計年度に比べ2 億1 千8 百万円増加し2 3 1 億6 千7 百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、ガスホルダー修繕引当金取崩等により特別利益を5 千万円計上、減損損失等により特別損失を3 億1 千3 百万円計上しました。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は9 億5 百万円となり、前連結会計年度と比較して6 千万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2) キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1 4 億2 百万円増加し、2 5 1 億4 千5 百万円(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の有形固定資産の取得による2 5 億6 千9 百万円の増加と、減価償却等により1 3 億1 千9 百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2 億3 千3 百万円減少し、5 5 億9 千2 百万円(前連結会計年度末比4.0%減)となりました。

減少の主な内容は、たな卸資産が1 億1 千2 百万円減少と、その他流動資産が1 億3 百万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1 0 億8 千8 百万円減少し、8 1 億8 千7 百万円(前連結会計年度末比11.7%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が1 0 億5 千6 百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9 億2 千9 百万円増加し、6 7 億9 千5 百万円(前連結会計年度末比15.8%増)となりました。

主な増加の内容は、買掛金が3 億3 千万円増加、未払金が2 億4 千5 百万円増加、未払法人税等が1 億2 千万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が13億1千1百万円増加したことにより、15億7千6百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。 財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が、一般社団法人日本ガス協会およびメーカーと共同で作業が安全かつ効率的に実施できるよう、改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。また、研究機関と共同で新技術の開発研究も行っております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計444千円となっております。

（保安へ取り組み）

都市ガス導管への差水による不具合は、毎年全国各地で報告されており、一時的な都市ガスの供給停止やガス設備の故障を引き起こしております。そこで、差水対応の効率化と低コスト化に向け、ガス導管内の露点温度を遠隔で計測でき、同時に複数箇所を一定期間監視できる安価なシステムを開発致しました。なお、要した費用は320千円です。

（その他）

桜島大根のマイクログリーン化に向け 国立大学法人 鹿児島大学、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と共同研究を行っております。桜島大根の成分に血管機能改善効果があることが分かり、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、新製品・サービスの事業化ができないかその可能性を探っております。要した費用は124千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、3,177,515千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	3,075,707 千円	123.9 %
液化石油ガス事業	56,526	80.8
受注工事およびガス機器事業	17,469	196.4
その他の事業	44,950	391.7
計	3,194,654	124.2
消去	17,138	-
合 計	3,177,515	124.3

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（2020年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 （鹿児島市）	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	169,112	992,945	-	3,000,382	7,769,109	23
国分隼人製造所 （霧島市）	〃	〃	8,227.00	180,218	53,313	202,864	-	30,348	466,745	1
本社他 （鹿児島市他）	〃	供給設備	6,775.92	99,391	7,192	180,192	6,611,309	313,339	7,211,424	46
		業務設備	53,318.79	1,307,703	967,349	12,562	-	138,500	2,426,116	136
		附帯事業設備	24,999.03	799,804	0	65,240	-	1,706,325	2,571,370	12

(2) 子会社

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分準人ガス㈱ （霧島市）	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	18,380	706	192,708	30,661	244,035	10
日本ガスエネルギー㈱ （鹿児島市）	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,036.97	262,076	57,700	23,492	56,627	142,119	542,016	51
㈱エルグ・テクノ （霧島市）	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	332,171	5,148	-	63,129	636,690	41 [4]
出水ガス㈱ （出水市）	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	8,842.00	69,214	32,863	48,693	116,125	23,589	290,486	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料(リース料)はありません。
3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

2020年度における設備の新設等に係る投資予定額は3,870,566千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,219,331	-	借入金 自己資金	2020年4月	2021年3月	延長数 25.1
当社 附帯事業設備	鹿児島県	都市ガス事業	太陽光発電 設備	2,932,031	1,345,359	借入金 自己資金	2020年3月	2021年3月	発電能力 10.00M

- (2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2020年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1992年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当	1:0.5	329,145株	発行価格	500円	資本組入額	500円
第三者割当		120,000株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円
一般募集		30,855株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円

(5) 【所有者別状況】

2020年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 - 株）							単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	2	-	42	-	-	712	756
所有株式数（単元）	-	82,000	-	326,048	-	-	791,952	1,200,000
所有株式数の割合（％）	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100

（注）当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地 1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	72,230	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町 8 番地 2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地 1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	18,000	1.50
計	-	482,968	40.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 3月31日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が320株（議決権の数320個）が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき60円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月29日 定時株主総会決議	72,000	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制等の体制図



ハ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。「役員・従業員行動基準」を策定後、2007年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、2013年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」「日本瓦斯(株)における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」であります。また、2015年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	119,615千円
	監査役を支払った報酬	22,492千円
	計	142,107千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	津曲 貞利	1956年9月20日生	1984年1月 当社入社 1995年1月 (株)エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 1995年4月 当社関連事業室部長 1998年6月 当社取締役 2002年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年4月 学校法人津曲学園理事長(現任)	(注)3	72,230
専務取締役	寺師 弘己	1953年11月30日生	1972年3月 当社入社 2003年1月 当社都市エネルギーグループ長 2005年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 2008年6月 当社常務取締役 2018年6月 当社専務取締役 2020年6月 日本ガスエネルギー(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 南九州ガスターミナル(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社専務取締役 社長補佐(現任)	(注)4	6,765
常務取締役	後田 義彦	1956年11月14日生	1989年1月 当社入社 2003年1月 当社経理・資材グループ長 2007年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 2009年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室、総合企画グループ担当(現任)	(注)4	5,341
常務取締役 営業統括本部長	長崎 正巳	1955年7月13日生	1978年4月 当社入社 1992年4月 当社電算室室長 1997年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 2007年4月 当社広域産業グループ長 2007年7月 当社総合企画グループ長 2012年6月 当社取締役 総合企画グループ長 2014年12月 (株)エナジードリーム代表取締役社長(現任) 2020年6月 日本ガス吉野サービスショップ(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社常務取締役 営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、業務用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当(現任)	(注)3	3,954
取締役 生産グループ長	瀬戸口 忠	1957年9月19日生	1991年9月 当社入社 2010年7月 当社生産グループ長 2015年6月 当社取締役 生産グループ長、導管グループ担当(現任) 2017年1月 日本ガスアグリ(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	3,425
取締役	佐藤 文郎	1958年1月22日生	1995年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 1998年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 2002年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役	宮城 泰児	1960年7月17日生	1986年4月 当社入社 2008年10月 当社都市エネルギーグループ長 2016年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 日本ガス住設(株)常務取締役(現任)	(注)3	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	永山 在紀	1940年 5 月 3 日生	2004年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 2008年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	3,300
取締役	布袋 嘉之	1954年 6 月15日生	1977年 4 月 鹿児島県庁入庁 2009年 4 月 鹿児島県商工労働部長 2010年 4 月 鹿児島県知事公室長 2012年 4 月 鹿児島県総務部長 2013年 4 月 鹿児島県副知事 2017年 3 月 鹿児島県副知事退任 2017年 6 月 鹿児島県信用保証協会会長(現任) 2018年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	三田 勝徳	1958年9月4日生	1981年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社経理・資材グループ長 2018年 6 月 日本ガスエネルギー㈱常務取締役 2020年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8,500
監査役	本坊 修	1944年12月18日生	2003年 4 月 当社仮監査役 2003年 6 月 当社監査役(現任) 2003年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 2013年 8 月 本坊酒造㈱代表取締役会長 2017年 8 月 本坊酒造㈱取締役会長(現任)	(注) 6	7,560
監査役	岡田 和憲	1953年12月 4 日生	1978年 4 月 鹿児島県庁入庁 2012年 4 月 始良・伊佐地域振興局長 2013年 4 月 鹿児島県総務部県民生活局長 2014年 3 月 鹿児島県庁退職 2014年 4 月 学校法人津曲学園鹿児島国際大学事務局長 2019年 3 月 学校法人津曲学園退職 2019年 4 月 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会 参事(現任) 2019年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					115,575

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 本坊 修および岡田 和憲は、社外監査役であります。
3. 2020年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2019年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社は、社外取締役 2 名および社外監査役 2 名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
黄檗 敏宣	7回	7回
本坊 修	7回	7回
岡田 和憲	5回	5回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- a．経営意思決定プロセスの執行状況
- b．内部統制システムの構築および運用状況
- c．会計監査人の監査の実施状況および職務の執行状況

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。

会計監査の状況

- a．監査法人の名称
監査法人北三会計社
- b．継続監査期間
2008年度以降

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士5人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)
監査法人北三会計社	業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準にあると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,684,407	8,349,106
供給設備	7,673,303	7,863,250
業務設備	2,607,282	2,579,419
その他の設備	1,904,721	1,757,867
休止設備	15,231	12,297
建設仮勘定	124,372	1,696,690
有形固定資産合計	1, 2, 4 21,009,317	1, 2, 4 22,258,632
無形固定資産		
のれん	96,591	106,692
その他	138,862	149,987
無形固定資産合計	235,453	256,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,332,127	2 1,388,661
繰延税金資産	520,418	577,324
退職給付に係る資産	152,757	145,083
その他	511,641	537,515
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	2,498,544	2,630,185
固定資産合計	23,743,316	25,145,498
流動資産		
現金及び預金	881,269	917,074
受取手形及び売掛金	5 2,135,277	5 2,083,279
たな卸資産	6 2,220,204	6 2,107,211
その他	593,466	489,571
貸倒引当金	4,596	4,528
流動資産合計	5,825,620	5,592,608
繰延資産		
開発費	6,129	8,293
その他	532	373
繰延資産合計	6,662	8,666
資産合計	29,575,599	30,746,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 8,303,220	2 7,246,740
退職給付に係る負債	259,245	250,056
役員退職慰労引当金	259,926	268,650
ガスホルダー修繕引当金	69,879	49,627
L N G アンローディングアーム修繕引当金	86,329	62,519
L P G タンク修繕引当金	45,016	61,397
負ののれん	18,585	16,727
その他	233,416	231,785
固定負債合計	9,275,620	8,187,504
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,215,633	2 2,301,526
買掛金	650,214	980,308
短期借入金	7 760,000	7 740,000
未払金	557,781	803,298
未払費用	483,098	547,173
未払法人税等	396,202	516,888
賞与引当金	293,349	328,754
役員賞与引当金	22,805	25,302
ポイント引当金	28,703	26,711
その他	458,589	525,505
流動負債合計	5,866,379	6,795,468
負債合計	15,141,999	14,982,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	13,198,918	14,510,519
株主資本合計	13,969,912	15,281,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,591	482,175
その他の包括利益累計額合計	463,591	482,175
非支配株主持分	95	110
純資産合計	14,433,599	15,763,800
負債純資産合計	29,575,599	30,746,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,614,504	25,335,603
売上原価	16,646,769	² 16,725,554
売上総利益	7,967,734	8,610,048
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,314,927	5,409,506
一般管理費	977,841	1,022,372
のれん償却額	9,673	10,180
供給販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 6,302,442	^{1, 2} 6,442,058
営業利益	1,665,292	2,167,989
営業外収益		
受取利息	43	59
受取配当金	18,964	20,048
持分法による投資利益	41,615	32,540
賃貸料	31,220	46,531
その他	46,804	58,107
営業外収益合計	138,648	157,287
営業外費用		
支払利息	47,456	41,746
その他	856	5,439
営業外費用合計	48,313	47,186
経常利益	1,755,626	2,278,091
特別利益		
修繕引当金取崩額	-	34,500
事故車両損害賠償金	-	16,478
特別利益合計	-	50,978
特別損失		
投資有価証券評価損	558	3,575
固定資産除却損	³ -	³ 61,748
役員退職慰労金	4,024	35,010
減損損失	⁴ -	⁴ 213,234
特別損失合計	4,582	313,569
税金等調整前当期純利益	1,751,044	2,015,499
法人税、住民税及び事業税	510,560	695,993
法人税等調整額	32,796	64,110
法人税等合計	543,357	631,883
当期純利益	1,207,687	1,383,616
非支配株主に帰属する当期純利益	26	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,207,661	1,383,601

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,207,687	1,383,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,480	18,584
その他の包括利益合計	1, 2 68,480	1, 2 18,584
包括利益	1,139,207	1,402,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139,181	1,402,186
非支配株主に係る包括利益	26	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207,661	1,207,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,135,661	1,135,661
当期末残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,071	532,071	68	13,366,391
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,207,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,480	68,480	26	68,453
当期変動額合計	68,480	68,480	26	1,067,207
当期末残高	463,591	463,591	95	14,433,599

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,601	1,383,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,311,601	1,311,601
当期末残高	645,256	125,738	14,510,519	15,281,514

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,591	463,591	95	14,433,599
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,383,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,584	18,584	15	18,599
当期変動額合計	18,584	18,584	15	1,330,201
当期末残高	482,175	482,175	110	15,763,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751,044	2,015,499
減価償却費	1,686,103	1,634,100
長期前払費用償却額	119,811	213,050
繰延資産償却額	2,059	2,411
有形固定資産除却損	83,825	85,566
のれん償却額	9,673	10,180
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	68
賞与引当金の増減額（は減少）	27,031	35,404
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,874	8,723
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	11,925	20,252
L N G アンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	29,250	23,809
L P G タンク修繕引当金の増減額（は減少）	12,099	16,380
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,803	2,497
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,639	9,188
受取利息及び受取配当金	19,007	20,107
支払利息	47,456	41,746
投資有価証券評価損益（は益）	558	3,575
持分法による投資損益（は益）	41,615	32,540
減損損失	-	213,234
その他営業外収益	78,024	104,639
その他営業外費用	856	5,439
売上債権の増減額（は増加）	42,197	66,299
たな卸資産の増減額（は増加）	792,526	115,629
その他の資産の増減額（は増加）	258,579	220,048
仕入債務の増減額（は減少）	31,388	417,980
未払消費税等の増減額（は減少）	79,244	187,894
その他の負債の増減額（は減少）	161,346	68,215
小計	2,129,768	4,711,318
利息及び配当金の受取額	21,867	25,027
利息の支払額	47,963	42,231
その他営業外の収入	73,092	108,554
その他営業外の支出	856	5,439
法人税等の支払額	511,443	558,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664,464	4,239,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	38,000
定期預金の払戻による収入	-	62,550
有形固定資産の取得による支出	1,160,476	3,061,610
有形固定資産の売却による収入	0	62
投資有価証券の取得による支出	19,000	5,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	25,164
工事負担金等受入による収入	34,065	57,788
無形固定資産の取得による支出	46,946	59,148
その他投資活動による支出	181,433	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,374,391	3,068,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220,000	20,000
長期借入れによる収入	1,540,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,145,680	2,166,780
リース債務の返済による支出	63,041	51,696
配当金の支払額	71,781	71,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,502	1,110,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,429	60,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,174	844,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,975	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	844,719	905,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエイト、㈱ニチガスサービス、
日本ガスプランテック㈱、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、
㈱エナジードリーム、日本ガスアグリ㈱、日本ガス吉野サービスショップ㈱

上記のうち、日本ガス吉野サービスショップ㈱については、当連結会計年度において当社が株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法によっております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の㈱ニチガスクリエイト、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエイト、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
 - (ホ) ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ト) LPGタンク修繕引当金
当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (チ) ポイント引当金
ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
20年間で均等償却を行っております。
但し、2010年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 繰延資産の会計処理
均等額償却を行っております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

2022年3月期の期首から適用を予定しております。

当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS 第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	65,863,472千円	67,182,785千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の設備	576,355千円	568,412千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	935,355	927,412

(注)1.セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2.持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	25,800千円
長期借入金	264,900	239,100
計	290,700	264,900

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	116,264千円	101,573千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
供給設備	2,780,218千円	2,804,558千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	3,640	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,527	124,527

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,200千円	- 千円

6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品および製品	131,830千円	140,069千円
仕掛品	42,055	74,442
原材料および貯蔵品	2,046,318	1,892,699

7 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	760,000	740,000
差引額	11,200,000	11,220,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
役員賞与引当金繰入額	1,300千円	1,950千円
給料	750,349	736,590
賞与引当金繰入額	161,104	184,330
退職給付費用	27,991	73,352
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,997	7,694
減価償却費	1,134,161	1,086,006

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
役員賞与引当金繰入額	21,505千円	23,352千円
給料	428,527	423,878
賞与引当金繰入額	76,862	84,292
退職給付費用	17,230	27,926
役員退職慰労引当金繰入額	29,354	21,603
減価償却費	155,485	110,223

2 供給販売費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
	1,300千円	444千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
建物	- 千円	90千円
構築物	-	1,298
機械	-	49,523
車両運搬具	-	9,939
工器具備品	-	844
リース資産	-	52
計	-	61,748

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	附帯事業設備	建物及び工具器具等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、附帯事業設備のうち、収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,234千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,560千円、建物112,298千円、構築物2,965千円、機械16,432千円、車両2,168千円および工具器具76,809千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,039千円	25,807千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	95,039	25,807
税効果額	26,559	7,222
その他の包括利益合計	68,480	18,584

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	95,039千円	25,807千円
税効果額	26,559	7,222
税効果調整後	68,480	18,584
その他の包括利益合計		
税効果調整前	95,039	25,807
税効果額	26,559	7,222
税効果調整後	68,480	18,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2019年3月31日	2019年6月29日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2019年3月31日	2019年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金および預金勘定	881,269千円	917,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,550	12,000
現金および現金同等物	844,719	905,074

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	149,540	133,529

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	17,292	17,292
固定負債	145,589	128,297

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は2031年5月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	713,636	713,636	-
(2) 現金及び預金	881,269	881,269	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,135,277	2,135,277	-
資産計	3,730,183	3,730,183	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	10,455,000	10,453,224	1,775
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	297,270	279,500	17,770
(6) 買掛金	650,214	650,214	-
(7) 短期借入金	760,000	760,000	-
(8) 未払法人税等	396,202	396,202	-
負債計	12,558,687	12,539,142	19,545

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	735,849	735,849	-
(2) 現金及び預金	917,074	917,074	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,083,279	2,083,279	-
資産計	3,736,203	3,736,203	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,488,220	9,504,777	16,557
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	291,832	274,812	17,020
(6) 買掛金	980,308	980,308	-
(7) 短期借入金	740,000	740,000	-
(8) 未払法人税等	516,888	516,888	-
負債計	12,017,249	12,016,786	462

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリートの預り敷金476千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	618,491	652,812

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	881,269	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,135,277	-	-	-
合計	3,016,546	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	917,074	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,083,279	-	-	-
合計	3,000,353	-	-	-

(注) 4. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,151,780	2,112,680	1,866,880	1,428,480	926,480	1,968,700
短期借入金	760,000	-	-	-	-	-
合計	2,911,780	2,112,680	1,866,880	1,428,480	926,480	1,968,700

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,241,480	1,995,680	1,557,280	1,055,280	743,000	1,895,500
短期借入金	740,000	-	-	-	-	-
合計	2,981,480	1,995,680	1,557,280	1,055,280	743,000	1,895,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,482	63,675	645,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,154	6,546	2,392
合計		713,636	70,222	643,413

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 618,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	733,116	63,675	669,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,732	6,546	3,814
合計		735,849	70,222	665,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 652,812千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について558千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券について3,575千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は2005年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は2012年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、2011年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	277,884千円	259,245千円
退職給付費用	57,128	28,376
退職給付の支払額	78,926	37,565
制度への拠出額	77,855	-
その他	81,013	-
退職給付に係る負債の期末残高	259,245	250,056

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,121,595千円	2,111,293千円
年金資産	2,121,595	2,111,293
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	106,488	104,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,488	104,972
退職給付に係る負債	259,245	250,056
退職給付に係る資産	152,757	145,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,488	104,972

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度57,128千円 当連結会計年度124,363千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	264,956千円	302,874千円
未実現利益による一時差異	170,628	148,710
賞与引当金	85,756	95,875
退職給付に係る負債	86,060	82,991
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	24,128	17,474
その他	326,308	402,588
繰延税金資産小計	957,839	1,050,514
評価性引当額	210,114	229,507
繰延税金資産合計	747,725	821,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,886	187,108
前払年金費用	42,695	40,550
連結に伴う一時差異	4,725	16,023
繰延税金負債合計	227,307	243,683
繰延税金資産の純額	520,418	577,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.95%	27.95%
グループ内での税率差異	0.61	0.36
損金不算入の費用	0.84	0.81
住民税均等割	0.17	0.15
益金不算入の収益	0.52	0.60
評価性引当額	0.47	0.77
過年度法人税等	1.75	-
その他差異	0.23	1.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04	31.35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,226,246	2,470,697	734,803	22,431,747	2,182,756	24,614,504
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,623,754	85,542	1,054,281	2,763,579	142,784	2,906,364
計	20,850,001	2,556,239	1,789,085	25,195,327	2,325,541	27,520,868
セグメント利益	1,276,007	59,943	25,237	1,361,188	148,568	1,509,757
セグメント資産	27,316,701	1,454,675	1,322,823	30,094,200	1,235,114	31,329,314
セグメント負債	14,554,714	448,554	364,969	15,368,238	660,161	16,028,400
その他の項目						
減価償却費	1,672,454	54,905	9,678	1,737,038	28,826	1,765,864
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,482,405	69,940	8,894	2,561,240	11,475	2,572,715

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,482,702	2,375,482	795,128	22,653,313	2,682,290	25,335,603
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,498,901	74,472	1,177,218	2,750,592	165,215	2,915,808
計	20,981,603	2,449,954	1,972,347	25,403,906	2,847,506	28,251,412
セグメント利益	1,687,438	73,381	17,593	1,778,413	228,035	2,006,449
セグメント資産	28,444,109	1,450,337	1,483,207	31,377,654	1,399,565	32,777,220
セグメント負債	14,563,244	406,639	487,477	15,457,362	685,153	16,142,515
その他の項目						
減価償却費	1,611,154	54,147	11,753	1,677,055	31,494	1,708,550
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,075,707	56,526	18,416	3,150,651	44,950	3,195,601

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,195,327	26,403,906
「その他」の区分の売上高	2,325,541	2,847,506
セグメント間取引消去	2,906,364	2,915,808
連結財務諸表の売上高	24,614,504	25,335,603

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,361,188	1,778,413
「その他」の区分の利益	148,568	228,035
セグメント間取引消去	155,534	161,540
連結財務諸表の営業利益	1,665,292	2,167,989

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,094,200	31,377,654
「その他」の区分の資産	1,235,114	1,399,565
棚卸資産等の調整額	1,753,715	2,030,447
連結財務諸表の資産合計	29,575,599	30,746,773

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,368,238	15,457,362
「その他」の区分の負債	660,161	685,153
短期借入金等の調整額	886,400	1,159,543
連結財務諸表の負債合計	15,141,999	14,982,972

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,737,038	1,677,055	28,826	31,494	79,761	74,449	1,686,103	1,634,100
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,561,240	3,150,651	11,475	44,950	21,459	18,085	2,551,256	3,177,515

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	19,226,246	2,470,697	734,803	2,182,756	24,614,504

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	19,482,702	2,375,482	795,128	2,682,290	25,335,603

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	その他	合計
減損損失	213,234	-	-	-	213,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	96,591

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	10,180
当連結会計年度末残高	106,692

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	563,896	売 掛 金	77,570
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	116,264	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	599,306	売 掛 金	72,114
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	101,573	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	12,027円92銭	13,136円41銭
1 株当たり当期純利益金額	1,006円38銭	1,153円00銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,207,661	1,383,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,207,661	1,383,601
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	740,000	0.23	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	2,151,780	2,241,480	0.35	-
1 年以内に返済予定のリース債務	63,853	60,046	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く)	8,303,220	7,246,740	0.35	2020年10月 ~ 2031年 5月
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	232,940	231,309	-	2020年 7月 ~ 2031年 5月
合計	11,511,793	10,519,575	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 . 長期借入金およびリース債務の連結決算日後 5 年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	1,995,680	1,557,280	1,055,280	743,000
リース債務	53,365	46,312	38,390	26,905
合計	2,049,036	1,603,592	1,093,670	769,905

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,561,113	8,234,385
供給設備	6,934,595	7,049,481
業務設備	2,454,171	2,424,051
附帯事業設備	1,211,029	1,054,966
休止設備	15,231	12,297
建設仮勘定	108,176	1,681,881
有形固定資産合計	2 19,284,317	2 20,457,064
無形固定資産		
ソフトウェア	123,407	132,764
その他	964	883
無形固定資産合計	124,371	133,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,160,463	1 1,188,430
関係会社投資	1 1,844,791	1 1,899,791
関係会社長期貸付金	39,000	48,000
出資金	420	420
長期前払費用	42,229	45,391
前払年金費用	152,757	145,083
繰延税金資産	206,707	301,266
その他投資	173,156	172,995
貸倒引当金	18,462	18,481
投資損失引当金	965,394	924,309
投資その他の資産合計	2,635,670	2,858,588
固定資産合計	22,044,360	23,449,301
流動資産		
現金及び預金	126,978	113,168
受取手形	26,183	5,263
売掛金	1,631,750	1,670,023
関係会社売掛金	276,042	247,690
未収入金	95,651	7,091
リース投資資産	149,540	133,529
製品	15,444	11,683
原料	1,870,840	1,704,937
貯蔵品	136,688	147,522
前払費用	25,752	18,949
関係会社短期債権	12,554	53,830
その他流動資産	166,959	195,619
貸倒引当金	3,393	3,679
流動資産合計	4,530,990	4,305,629
資産合計	26,575,350	27,754,930

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,978,320	6,987,640
リース債務	185,403	172,229
役員退職慰労引当金	259,926	268,650
ガスホルダー修繕引当金	69,879	49,627
L N G アンローディングアーム修繕引当金	86,329	62,519
L P G タンク修繕引当金	45,016	61,397
固定負債合計	8,624,876	7,602,064
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,085,980	2,175,680
買掛金	493,791	842,921
短期借入金	360,000	400,000
リース債務	44,628	36,782
未払金	5 425,318	5 606,438
未払費用	281,388	329,918
未払法人税等	322,770	431,451
未払固定資産税	48,139	47,524
前受金	12,447	30,225
預り金	29,608	15,124
関係会社短期債務	726,329	965,117
賞与引当金	222,021	255,086
役員賞与引当金	12,355	14,202
ポイント引当金	21,437	26,711
その他流動負債	249,999	268,267
流動負債合計	5,336,216	6,445,452
負債合計	13,961,092	14,047,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	5,119,532	6,194,069
利益剰余金合計	11,367,846	12,442,383
株主資本合計	12,150,544	13,225,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,713	482,332
評価・換算差額等合計	463,713	482,332
純資産合計	12,614,257	13,707,414
負債純資産合計	26,575,350	27,754,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	12,484,132	12,599,827
事業者間精算収益	32,628	32,276
ガス事業売上高合計	12,516,761	12,632,104
売上原価		
期首たな卸高	12,679	15,444
当期製品製造原価	6,340,442	6,206,532
当期製品自家使用高	12,671	13,596
期末たな卸高	15,444	11,683
売上原価合計	6,325,007	6,196,696
売上総利益	6,191,753	6,435,408
供給販売費	4,252,066	4,322,461
一般管理費	910,489	903,351
供給販売費及び一般管理費合計	5,162,556	5,225,813
事業利益	1,029,197	1,209,595
営業雑収益		
受注工事収益	348,884	291,776
その他営業雑収益	1,183,802	1,208,313
営業雑収益合計	1,532,686	1,500,090
営業雑費用		
受注工事費用	336,009	284,369
その他営業雑費用	1,058,572	1,102,578
営業雑費用合計	1,394,582	1,386,948
附帯事業収益	6,550,009	6,603,831
附帯事業費用	6,485,432	6,240,789
営業利益	1,231,879	1,685,779
営業外収益		
受取利息	1 206	1 203
受取配当金	1 46,593	1 57,449
賃貸料	1 132,721	1 151,657
投資損失引当金戻入額	40,855	41,084
雑収入	17,999	20,749
営業外収益合計	238,374	271,145
営業外費用		
支払利息	45,120	39,806
賃貸費用	1 -	1 54,757
雑支出	199	4,075
営業外費用合計	45,319	98,639
経常利益	1,424,933	1,858,285
特別利益		
修繕引当金取崩額	-	34,500
特別利益合計	-	34,500
特別損失		
固定資産除却損	-	2 49,523
減損損失	-	213,234
投資有価証券評価損	558	3,575
特別損失合計	558	266,333
税引前当期純利益	1,424,375	1,626,451
法人税、住民税及び事業税	420,651	581,695
法人税等調整額	10,360	101,781
法人税等合計	410,290	479,914
当期純利益	1,014,084	1,146,537

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2018年 4 月 1 日至2019年 3 月31日)				当事業年度 (自2019年 4 月 1 日至2020年 3 月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		5,477,296	-	-	5,477,296	5,292,468	-	-	5,292,468
原料費		5,475,535	-	-	5,475,535	5,290,661	-	-	5,290,661
補助材料費		1,761	-	-	1,761	1,806	-	-	1,806
労務費		219,690	1,004,895	474,802	1,669,389	220,087	1,068,327	484,114	1,772,529
役員給与		-	-	106,144	106,144	-	-	106,302	106,302
役員賞与引当金繰入額		-	-	12,355	12,355	-	-	14,202	14,202
給料		129,121	543,567	175,151	847,840	119,991	534,538	172,630	827,160
雑給		4,068	62,898	9,205	76,171	7,008	74,658	12,215	93,882
賞与手当		19,937	69,229	28,774	117,942	17,966	68,010	26,106	112,083
賞与引当金繰入額		28,082	131,459	39,467	199,009	31,120	155,069	46,888	233,077
法定福利費		28,232	144,597	54,612	227,442	26,469	144,822	55,682	226,974
厚生福利費		1,631	10,233	7,494	19,358	1,365	8,262	6,137	15,765
退職手当		4,411	21,025	6,342	31,779	3,908	19,190	5,154	28,253
退職給付引当金繰入額		4,206	21,884	5,899	31,990	12,257	63,773	17,191	93,222
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	29,354	29,354	-	-	21,603	21,603
経費		372,241	2,176,431	334,106	2,882,779	421,372	2,228,631	361,205	3,011,209
修繕費		86,564	145,819	22,593	254,977	110,169	188,545	25,229	323,944
ガスホルダー修繕引当金繰入額		4,976	7,997	-	12,974	6,553	7,694	-	14,247
L N Gアンローディングアーム修繕引当金繰入額		16,068	-	-	16,068	24,865	-	-	24,865
L P Gタンク修繕引当金繰入額		12,099	-	-	12,099	16,380	-	-	16,380
電力料		55,142	3,402	5,444	63,989	54,966	3,241	5,598	63,805
水道料		2,707	299	741	3,747	3,364	282	1,135	4,783
使用ガス費		6,523	831	2,334	9,688	7,262	972	2,181	10,415
消耗品費		11,358	86,111	12,622	110,092	9,775	90,319	19,148	119,243
運賃		165	1,488	1,288	2,942	139	1,508	1,582	3,230
旅費交通費		1,157	19,803	21,822	42,783	1,295	19,580	25,430	46,306
通信費		949	40,170	13,636	54,756	918	41,500	14,526	56,946
保険料		4,467	4,550	8,068	17,086	929	4,635	7,304	12,869
賃借料		874	120,422	12,928	134,225	1,206	109,241	13,398	123,847
委託作業費		98,714	1,025,987	62,295	1,186,996	114,185	1,064,524	65,136	1,243,846
租税課金		68,778	164,695	51,124	284,598	67,334	162,031	50,904	280,270
事業税		-	-	64,316	64,316	-	-	71,219	71,219
試験研究費		-	1,300	-	1,300	-	320	-	320
教育費		102	5,255	8,345	13,703	267	7,490	8,129	15,887
需要開発費		-	445,120	-	445,120	-	438,408	-	438,408
たな卸減耗費		-	262	-	262	-	1,242	-	1,242
固定資産除却費		22	35,621	-	35,643	-	36,794	-	36,794
貸倒引当金繰入額		-	2,641	-	2,641	-	3,096	-	3,096
雑費		1,567	64,650	46,544	112,763	1,758	47,199	50,280	99,238
減価償却費		271,213	1,070,739	101,580	1,443,532	272,603	1,025,503	58,030	1,356,137
合計		6,340,442	4,252,066	910,489	11,502,998	6,206,532	4,322,461	903,351	11,432,345

(注) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2 . 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	181,655	181,250
道路占用料	86,095	84,087
その他	16,847	14,933
合計	284,598	280,270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
当期純利益					1,014,084	1,014,084	1,014,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					942,084	942,084	942,084
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	532,179	532,179	11,740,638
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
当期純利益			1,014,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,465	68,465	68,465
当期変動額合計	68,465	68,465	873,619
当期末残高	463,713	463,713	12,614,257

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
当期純利益					1,146,537	1,146,537	1,146,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					1,074,537	1,074,537	1,074,537
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	6,194,069	12,442,383	13,225,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463,713	463,713	12,614,257
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
当期純利益			1,146,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,619	18,619	18,619
当期変動額合計	18,619	18,619	1,093,156
当期末残高	482,332	482,332	13,707,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

L P G受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

5 . 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
供給設備	2,777,158千円	2,801,498千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	3,640	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,527	124,527

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	116,264千円	101,573千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	360,000	400,000
差引額	9,240,000	9,200,000

5 消費税等の取扱い

前事業年度および当事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業外収益		
賃貸料	101,500千円	105,125千円
受取利息	189	174
受取配当金	27,665	37,435
営業外費用		
賃貸費用	-	54,757

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
機械	-	49,523千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰延資産額	264,956千円	302,874千円
投資損失引当金	269,827	258,344
賞与引当金繰入超過額	62,055	71,296
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	24,128	17,474
未払事業税	14,059	16,737
未払固定資産税	13,454	13,283
その他	258,235	329,848
繰延税金資産小計	906,718	1,009,858
評価性引当額	477,429	480,932
繰延税金資産合計	429,289	528,926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,886	187,108
前払年金費用	42,695	40,550
繰延税金負債合計	225,581	227,659
繰延税金資産の純額	206,707千円	301,266千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	27.95%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
損金不算入の費用	の間の差異が法定実効税率の	0.61
住民税均等割	100分の5以下であるため注記	0.03
益金不算入の収益	を省略しております。	0.74
評価性引当額		0.23
その他		1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,419,500 (3,786,888)	19,963 (-)	700 (-)	28,438,764 (3,786,888)	20,204,378	345,991	8,234,385
供給設備 (注) 2 (内 土地)	45,967,097 (99,391)	1,177,770 (-)	401,142 (-)	46,743,725 (99,391)	39,694,244	1,005,718	7,049,481
業務設備 (注) 3 (内 土地)	3,966,224 (1,307,703)	67,963 (-)	40,879 (-)	3,993,308 (1,307,703)	1,569,257	90,104	2,424,051
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	2,770,795 (802,364)	117,185 (-)	253,759 (2,560) (注)6 [213,234]	2,634,221 (799,804)	1,579,254	59,666	1,054,966
休止設備 (内 土地)	65,860 (-)	- (-)	- (-)	65,860 (-)	53,563	2,934	12,297
建設仮勘定 (内 土地)	108,176 (-)	2,716,856 (-)	1,143,151 (-)	1,681,881 (-)	-	-	1,681,881
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	81,297,656 (5,996,349)	4,099,739 (-)	1,839,633 (2,560) (注)6 [213,234]	83,557,762 (5,993,788)	63,100,697	1,504,414	20,457,064
無形固定資産							
ソフトウェア	227,957	51,528	3,879	275,607	142,842	42,170	132,764
その他無形固定資産	1,236	-	-	1,236	353	81	883
無形固定資産計(注) 5	229,195	51,528	3,879	276,843	143,195	42,251	133,648
長期前払費用	67,243	6,075	2,239	71,079	25,687	2,635	45,391

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 31,539千円
2. 工事負担金による当期圧縮額 32,671千円 圧縮累計額 2,801,498千円
3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 3,640千円
資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
4. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 89,348千円
5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,546,666千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,474,379千円、附帯事業の減価償却費72,286千円であります。
6. 「当期減少額」の欄の[]内は内書きで、機械設備他減損損失の計上額であります。
7. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	2019.4～ 2020.3	1,147,122	64,332	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	2019.4～ 2020.3	1,210,130	-	-	-	-	-
建設仮勘定	太陽光発電 設備	2020.3	1,468,773	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	静岡ガス(株)	783,750.0	688,132
		南国交通(株)	16,000.0	25,600
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0	21,949
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0	15,000
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0	12,400
		デジタルグリッド(株)	600.0	12,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0	10,000
		(株)ひむかエルエヌジー	700.0	7,000
		みずいる電力(株)	570.0	5,700
		その他15銘柄	69,688.9	24,548
		計	1,349,054.9	838,430

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-	350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金 （注）１	投資その他の資産	18,462	18,481	-	18,462	18,481
	流動資産	3,393	3,679	-	3,393	3,679
	計	21,855	22,160	-	21,855	22,160
投資損失引当金（注）２		965,394	-	-	41,084	924,309
役員退職慰労引当金		259,926	21,603	12,880	-	268,650
ガスホルダー修繕引当金		69,879	14,247	34,500	-	49,627
ＬＮＧアンローディング アーム修繕引当金		86,329	22,390	46,200	-	62,519
ＬＰＧタンク修繕引当金		45,016	16,380	-	-	61,397
賞与引当金		222,021	255,086	222,021	-	255,086
役員賞与引当金		12,355	14,202	12,355	-	14,202
ポイント引当金		21,437	14,224	8,951	-	26,711

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
２．投資損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・5 株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	- 株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町 8 番地 2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券 1 枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第103期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第104期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月20日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。